

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 25 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進行や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続く中で、平成 25 年度は、引き続き、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 119 人（0.04%）増加し、303,753 人であった。

当年度は、この計画の経営方針に基づき、「安全で安心な『市民の足』の確保」として、引き続き A T C（自動列車制御装置）・A T O（自動列車運転装置）等の更新を行うとともに、新たに乗客案内表示の L E D 化に着手するなど計画的な施設・設備の更新・改修を進めた。「人と環境にやさしい地下鉄」の実現として、駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応など、駅施設のバリアフリー化を引き続き進めた。また、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、大河ドラマ「軍師官兵衛」と連携し、関連施設の入場券をセットにした「ひめじの官兵衛 1day パス」の発売を行うなどの乗客増対策を行うとともに駅売店のリニューアル化、A T M の増設などの付帯事業収入増対策や資産活用に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、運輸収入の増加に加え福祉乗車証の IC 化に伴い他会計負担金が増加し、駅の構内営業料等の増加や減価償却費の減少により対前年度 8 億 6 千万円改善した。また、経常損益は、企業債の償還の進捗によって他会計補助金が減少したものの支払利息が減少したことにより、8 億 7 千万円好転した。さらに、固定資産の売却により、1,892 万円の特別利益を計上した。特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。この結果、当年度純利益は 1 億 8 千万円を計上し、繰越欠損金は 1,229 億円に減少した。

資金面については、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は前年度より 18 億円好転したが 68 億 6 千万円にのぼり、また、一時借入金残高が 6 億円減少したものの 43 億円あり、厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通事業 経営計画 2015」の早期達成

本年度は、西神・山手線と海岸線の両線で開業以来、初めて地下鉄事業全体で純利益が計上された。

「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（平成 23～27 年度）で、高速鉄道事業は、「全線での営

業収支の黒字確保」と「海岸線ランニング収支（P86：*1 参照）の均衡」、及び「計画期間中の改善額累計 15 億円を可能な限り早期に達成」という財政目標がある。当年度は、両線での営業収支では 27 億円の黒字を確保したが、海岸線のランニング収支は、4 億 6 千万円の赤字となっている。

これまで、海岸線の収支改善のため、沿線の住民や事業者へのアンケートや交通局主催の集客イベントの実施などの増収対策や経費削減に努めてきた。平成 26 年 4 月には、「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクトチーム」が設置され、市街地西部地域活性化の事業提案の募集が行われた。また、平成 26 年 7 月～8 月には、「海岸線 1 キロきっぷ実証実験」を実施している。

海岸線はインナーシティ対策を主な目的としており、今後とも、沿線住民や事業者とより一層連携し、乗車状況及び見通しの分析のもと、市をあげて沿線のまちづくりや沿線の活性化、定住人口の増加への取り組み、さらなる企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などに積極的に取り組み、海岸線の財政目標の達成に向け、全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きくなり、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P94：第 9 表参照）の発行などが行われているが、依然厳しい状況にある。

施設等の維持管理面では、西神・山手線が昭和 52 年の部分開業から 30 余年（全線開通から 20 余年）、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 余年を経過したため、平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新の見通しに照らし、駅舎等の鉄道施設の更新に取り組んでいる。この見通しでは、車両の更新に着手する平成 29 年度以降の更新費用が、大幅に増加することが見込まれるため、重要度等を考慮して優先順位を決定し、費用対効果の高い更新を計画的・効率的に実施するとともに、設備の長寿命化と投資の平準化を実行されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うなど、厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう、取り組まれない。

なお、更新費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正な予算統制に取り組まれない。

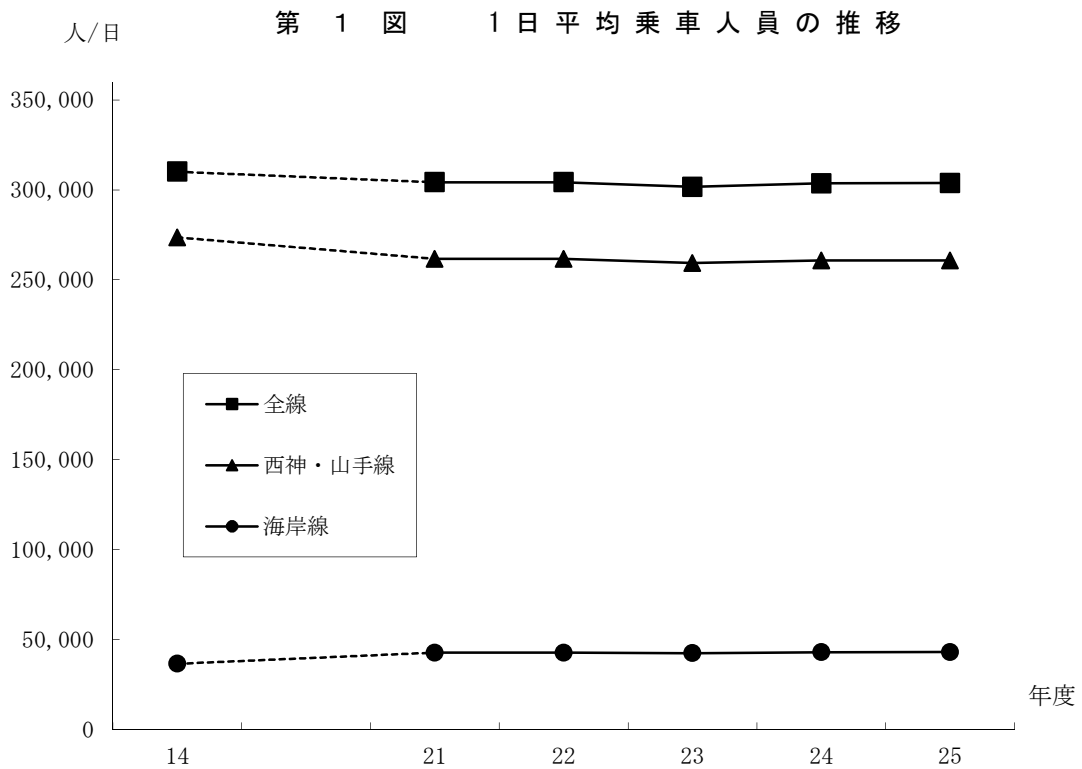
2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、全線では当年度は、景気回復等により、定期の通勤客が増加したため、対前年度119人(0.04%)増加し、303,753人となった。

西神・山手線は、定期は増加したが、定期外(切符、カード等)の減少が大きく、全体では、前年度とほぼ同人数の260,737人となった。

海岸線は、定期の増加が、定期外(切符、カード等)の減少よりも大きく、全体では、対前年度122人(0.28%)増加し、43,016人となった。



(単位: 人/日)

年度	14	21	22	23	24	25
全線	310,060	304,258	304,257	301,689	303,634	303,753
西神・山手線	273,560	261,606	261,587	259,293	260,740	260,737
定期	140,793	137,900	138,214	137,657	138,352	138,941
定期外	132,767	123,706	123,373	121,636	122,388	121,796
海岸線	36,500	42,652	42,670	42,396	42,894	43,016
定期	16,234	20,803	21,422	21,217	21,494	21,946
定期外	20,266	21,849	21,248	21,179	21,400	21,070

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は101.1%となっている。これは主として、運輸収入の増等により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は96.3%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	23,006,757	100.0	23,263,530	100.0	256,773	101.1
(1) 営業収益	21,688,333	94.3	21,940,192	94.3	251,859	101.2
(2) 営業外収益	1,318,424	5.7	1,304,412	5.6	△ 14,012	98.9
(3) 特別利益	—	—	18,926	0.1	18,926	—
1 高速鉄道事業費	23,862,884	100.0	22,982,161	100.0	880,723	96.3
(1) 営業費用	18,994,248	79.6	18,486,762	80.4	507,486	97.3
(2) 営業外費用	4,818,636	20.2	4,495,399	19.6	323,237	93.3
(3) 予備費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は86.0%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は90.7%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額9億709万円が生じたこと等による。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,020,575	100.0	7,754,932	100.0	53,000	△ 1,265,643	86.0
(1) 企 業 債	5,737,000	63.6	4,716,120	60.8	—	△ 1,020,880	82.2
(2) 出 資 金	713,000	7.9	583,000	7.5	53,000	△ 130,000	81.8
(3) 補 助 金	2,376,908	26.3	2,364,907	30.5	—	△ 12,001	99.5
(4) 財 産 収 入	50,413	0.6	38,292	0.5	—	△ 12,121	76.0
(5) 基 金 繰 入 金	65,503	0.7	21,318	0.3	—	△ 44,185	32.5
(6) 雑 収 入	77,751	0.9	31,295	0.4	—	△ 46,456	40.3
1 資 本 的 支 出	15,990,901	100.0	14,496,041	100.0	265,000	1,229,860	90.7
(1) 建 設 改 良 費	4,742,337	29.7	3,570,240	24.6	265,000	907,097	75.3
(2) 企 業 債 償 還 金	10,968,897	68.6	10,768,897	74.3	—	200,000	98.2
(3) 投 資 金	128,164	0.8	69,587	0.5	—	58,577	54.3
(4) 保 証 金 返 還 金	65,503	0.4	21,318	0.1	—	44,185	32.5
(5) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	66,000	0.4	66,000	0.5	—	—	100.0
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

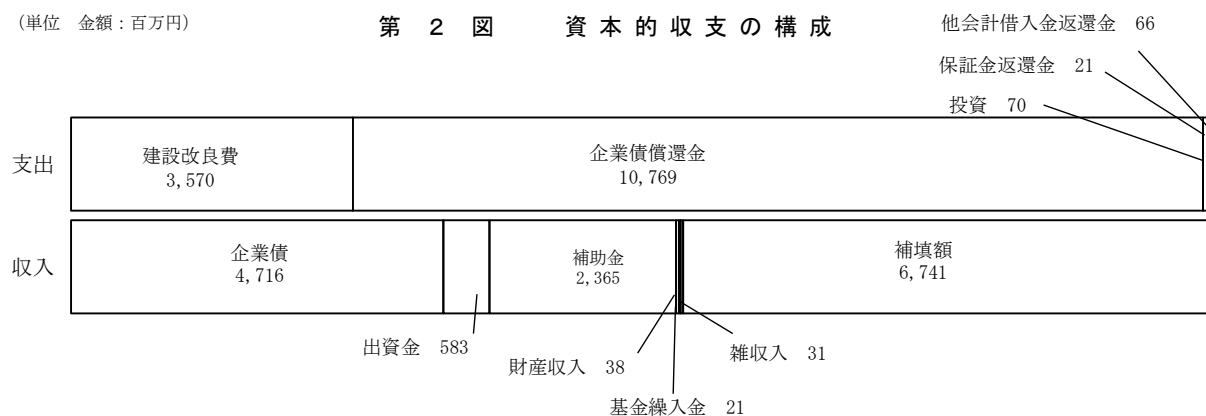
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	196	229	上沢駅便所バリアフリー化改修工事 (22) , 伊川谷駅便所バリアフリー化及び点字タイル改修工事 (25) , 海岸線エスカレーター整備工事 ハーバーランド駅エスカレーターNo.3・4号機整備工事 (25) , 板宿駅出入口止水板改修工事 (33) , 上沢変電所・電気室直流電源整備更新工事 (20) , 西神中央駅他3駅信号通信機器室空調改修工事 (18)
線 路 設 備 費	28	—	高速鉄道 軌框交換工事 (13) , 高速鉄道 伸縮継目交換他工事 (15)
電 路 設 備 費	281	—	無線通信補助設備改修工事 (68) , 西神・山手線 駅放送設備更新工事 (63) , 上沢変電所・電気室直流電源整備更新工事 (28) , 名谷車庫電気室 (4箇所) 更新工事 (60)
車 両 費	229	—	西神・山手線 制御ATC/ATO機装及び車体改修 (198) , 海岸線 5000形電子部品交換 (SIV等) (32)
機 械 装 置 費	871	36	板宿変電所更新及び板宿駅電気室統合化工事 (507) , 西神・山手線 乗客案内表示装置整備工事 (157) , 布引変電所制御・保護継電器更新工事 (49) , 板宿変電所・電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事 (29)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は77億5,493万円で、翌年度繰越工事資金5,300万円を除く当年度財源充当額は77億193万円である。これに対し、資本的支出の決算額は144億9,604万円で、不足する額67億4,111万円を繰越工事資金1億2,100万円、損益勘定留保資金65億2,319万円、消費税資本的収支調整額9,692万円で補填している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）
収益が費用を上回り、当年度経常利益は1億6,294万円であり、これに特別利益を加えた当年度純利益は1億8,187万円である。当年度未処理欠損金は1,229億487万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加し、費用が減少したため、純損益は好転した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の77.3%を占める。営業外収益の主なものは、企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」（P16：第9表参照）である。

前年度と比べると、営業収益は福祉乗車証のIC化に伴う他会計負担金（*1）の増や運輸収入の増により増加しており、営業外収益が企業債償還の進捗に伴う他会計補助金（*3）の減等により減少したものの、前者が後者を上回った結果、収益は4億1,842万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費（*7）の減により営業費用が減少したことに加え、企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*9）の減により、営業外費用も減少し、費用は4億5,670万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 25 年 度		平成24年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,272,035	100.0	21,853,615	418,420	1.9	
営業 収 益	20,969,047	94.1	20,328,047	641,000	3.2	
運輸 収 入	17,214,029	77.3	17,057,553	156,476	0.9	
他 会 計 負 担 金	1,344,024	6.0	936,409	407,615	*1	43.5 *1 福祉乗車証制度等の変更による増
運輸 雑 収 入	1,263,052	5.7	1,179,825	83,227	*2	7.1 *2 構内営業料の増
付 帯 事 業 収 入	1,147,942	5.2	1,154,260	△ 6,318		△ 0.5
営 業 外 収 益	1,302,988	5.9	1,525,568	△ 222,580		△ 14.6
受 取 利 息 及 配 当 金	99	0.0	119	△ 20		△ 16.8
他 会 計 補 助 金	1,239,598	5.6	1,457,773	△ 218,175	*3	△ 15.0 *3 一般会計からの特例償元金償還金補助の減
基 金 繰 入 金	28,000	0.1	32,000	△ 4,000		△ 12.5
雑 収 入	35,291	0.2	35,676	△ 385		△ 1.1
費 用 (B)	22,109,089	100.0	22,565,791	△ 456,702		△ 2.0
営 業 費 用	18,273,228	82.7	18,487,672	△ 214,444		△ 1.2
経 費	4,722,795	21.4	4,596,529	126,266		2.7
線 路 保 存 費	323,146	1.5	353,327	△ 30,181		△ 8.5
電 路 保 存 費	569,902	2.6	525,898	44,004		8.4
車 両 保 存 費	701,027	3.2	809,285	△ 108,258		△ 13.4
運 転 費	669,625	3.0	584,094	85,531	*4	14.6 *4 電気料金の値上がりによる増
運 輸 費	1,660,941	7.5	1,546,192	114,749	*5	7.4 *5 固定資産除却費の増
運 輸 管 理 費	539,319	2.4	505,621	33,698		6.7
一 般 管 理 費	258,836	1.2	272,112	△ 13,276	*6	△ 4.9 *6 一般会計負担金の減
人 件 費	5,519,940	25.0	5,795,024	△ 275,084	*7	△ 4.7 *7 退職金の減
減 価 償 却 費	8,030,492	36.3	8,096,120	△ 65,628	*8	△ 0.8 *8 減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	3,835,861	17.3	4,078,119	△ 242,258		△ 5.9
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	3,804,349	17.2	4,035,329	△ 230,980	*9	△ 5.7 *9 企業債償還の進捗に伴う支払
他 会 計 繰 出 金	—	—	16,000	△ 16,000		皆減 利息の減
雑 支 出	31,512	0.1	26,790	4,722		17.6
経 常 損 益 (C=A-B)	162,947	—	△ 712,177	875,124	—	
特 別 利 益 (D)	18,926	—	—	18,926	*10	皆増 *10 土地売却による増
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	181,873	—	△ 712,177	894,050	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (D)	△ 123,086,751	—	△ 122,374,574	△ 712,177		△ 0.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (C+D)	△ 122,904,878	—	△ 123,086,751	181,873		0.1

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入等が増加したことにより、営業収益が増加し、企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益は減少したものの、収益は増加した。また、人件費の減等により営業費用が減少するとともに、支払利息及企業債諸費の減により営業外費用も減少したため費用も減少した。その結果、営業利益、経常利益ともに増加している。

イ 海岸線

乗車料収入等の増により営業収益は増加し、減価償却費の減等により営業費用が減少したため、営業損失、経常損失ともに減少した。しかしながら、海岸線のランニング収支(*1)は、4億6,737万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝21億2,527万円－(61億5,056万円－35億5,792万円)

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 25 年 度		平成24年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西神・山手線						
収 益 (A)	19,298,475	100.0	18,911,354		387,121	2.0
営 業 収 益 (a)	18,843,777	97.6	18,281,644		562,133	3.1
乗 車 料 収 入	16,618,770	86.1	16,131,295		487,475	3.0
そ の 他	2,225,007	11.5	2,150,349		74,658	3.5
営 業 外 収 益	454,698	2.4	629,710		△ 175,012	△ 27.8
費 用 (B)	13,284,280	100.0	13,631,016		△ 346,736	△ 2.5
営 業 費 用 (b)	12,122,666	91.3	12,333,355		△ 210,689	△ 1.7
人 件 費	4,472,380	33.7	4,736,283		△ 263,903	△ 5.6
経 費	3,177,714	23.9	3,117,472		60,242	1.9
減 価 償 却 費	4,472,572	33.7	4,479,600		△ 7,028	△ 0.2
営 業 外 費 用	1,161,614	8.7	1,297,661		△ 136,047	△ 10.5
営 業 損 益 (a-b)	6,721,111	—	5,948,289		772,822	13.0
経 常 損 益 (A-B)	6,014,195	—	5,280,338		733,857	13.9
海 岸 線						
収 益 (A)	2,973,560	100.0	2,942,260		31,300	1.1
営 業 収 益 (a)	2,125,270	71.5	2,046,402		78,868	3.9
乗 車 料 収 入	1,939,283	65.2	1,862,667		76,616	4.1
そ の 他	185,988	6.3	183,736		2,252	1.2
営 業 外 収 益	848,290	28.5	895,858		△ 47,568	△ 5.3
費 用 (B)	8,824,809	100.0	8,934,775		△ 109,966	△ 1.2
営 業 費 用 (b)	6,150,562	69.7	6,154,317		△ 3,755	△ 0.1
人 件 費	1,047,561	11.9	1,058,741		△ 11,180	△ 1.1
経 費	1,545,081	17.5	1,479,057		66,024	4.5
減 価 償 却 費	3,557,920	40.3	3,616,519		△ 58,599	△ 1.6
営 業 外 費 用	2,674,247	30.3	2,780,458		△ 106,211	△ 3.8
営 業 損 益 (a-b)	△ 4,025,292	—	△ 4,107,915		82,623	2.0
経 常 損 益 (A-B)	△ 5,851,248	—	△ 5,992,515		141,267	2.4

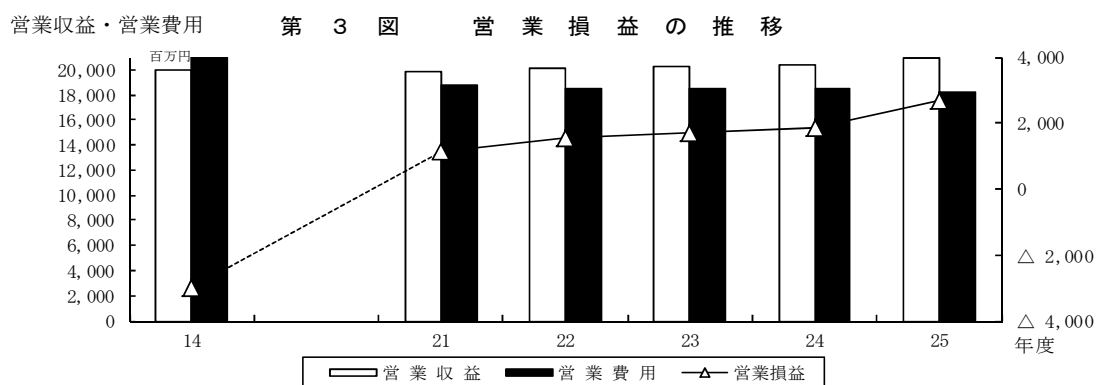
- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
 - 4 平成25年度の西神・山手線には、特別利益18,926千円があり、純利益は6,033,121千円である。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。なお、表中にはないが、海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において、費用が収益を上回り、営業損失を計上していた時期もあったが、経営改革プラン等により、改善している。

当年度においても、乗車料収入の増等による営業収益の増、人件費の減等による営業費用の減により、営業利益は増加した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	21	22	23	24	25
営 業 収 益	20,036	19,896	20,091	20,211	20,328	20,969
営 業 費 用	23,023	18,763	18,540	18,510	18,488	18,273
営 業 損 益	△ 2,986	1,133	1,551	1,700	1,840	2,696

イ 単位当たり営業収益費用の推移

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として、走行1車1キロ当たりの営業収益費用がある。

その推移をみると、第6表のとおり全線では、乗車料収入等の営業収益は増加傾向にある。当年度の営業費用は、退職金等の人件費の減により減少した。その結果、当年度の営業損益はさらに改善した。

線別の推移をみても、西神・山手線は営業損益が増加傾向にある。また、海岸線は、減価償却費が大きく多額の営業損失を計上しているが、乗車料収入の増加及び減価償却費の減少により営業損益は改善傾向にある。

第 6 表 高速鉄道事業走行1車1キロ当たりの営業収益費用の推移

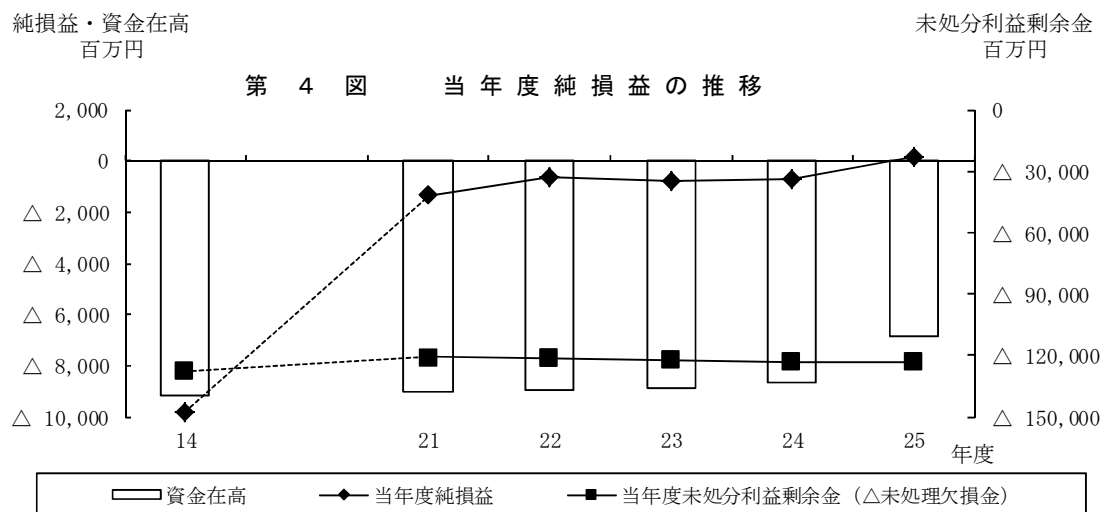
項 目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
全 線	営 業 収 益 (円/km)	1,013.90	1,035.63	1,026.05	1,044.99	1,067.87	1,077.46
	乗車料収入 (円/km)	899.56	921.28	908.46	925.00	942.39	953.58
	そ の 他 (円/km)	114.34	114.35	117.58	119.99	125.47	123.89
	営 業 費 用 (円/km)	976.05	948.49	976.29	950.38	966.72	938.94
	人 件 費 (円/km)	303.42	295.37	305.65	297.90	302.53	283.63
	経 費 (円/km)	248.98	231.05	253.26	236.29	250.51	242.67
	減価償却費 (円/km)	423.66	422.08	417.38	416.19	413.69	412.64
	営 業 損 益 (円/km)	37.85	87.14	49.75	94.61	101.14	138.52
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千km)	19,469	19,515	19,397	19,453	19,413	19,461
	西 神 ・ 山 手 線	営 業 収 益 (円/km)	1,058.22	1,080.72	1,069.69	1,089.13	1,110.72
乗車料収入 (円/km)		937.22	958.12	943.19	961.02	977.32	989.21
そ の 他 (円/km)		121.00	122.60	126.50	128.11	133.40	132.44
営 業 費 用 (円/km)		763.11	733.68	768.06	734.76	758.24	721.58
人 件 費 (円/km)		286.12	279.27	289.20	282.16	282.97	266.21
経 費 (円/km)		202.21	180.67	210.71	185.72	207.48	189.15
減価償却費 (円/km)		274.78	273.74	268.15	266.87	267.79	266.22
営 業 損 益 (円/km)		295.12	347.04	301.63	354.37	352.48	400.06
運 転 走 行 キ ロ 数 (千km)		16,816	16,839	16,753	16,786	16,767	16,800
海 岸 線		営 業 収 益 (円/km)	732.92	751.92	749.51	767.19	796.30
	乗車料収入 (円/km)	660.80	689.46	688.38	698.31	721.03	728.67
	そ の 他 (円/km)	72.12	62.46	61.13	68.88	75.27	69.88
	営 業 費 用 (円/km)	2,325.85	2,300.27	2,295.66	2,307.24	2,288.17	2,311.03
	人 件 費 (円/km)	413.07	396.63	409.88	396.92	426.53	393.61
	経 費 (円/km)	545.43	548.09	522.86	554.50	523.25	580.55
	減価償却費 (円/km)	1,367.35	1,355.55	1,362.92	1,355.83	1,338.39	1,336.86
	営 業 損 益 (円/km)	△ 1,592.92	△ 1,548.35	△ 1,546.16	△ 1,540.05	△ 1,491.87	△ 1,512.47
	運 転 走 行 キ ロ 数 (千km)	2,653	2,676	2,644	2,667	2,645	2,661

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

アの営業損益に営業外損益、特別損益（当年度は1,892万円）を加えた純損益は、営業収益の増等により当年度は1億8,187万円の純利益を計上した。

そのため、平成24年度まで増加し続けていた累積結果を表す当年度未処理欠損金は、減少した。



(単位 金額：百万円)

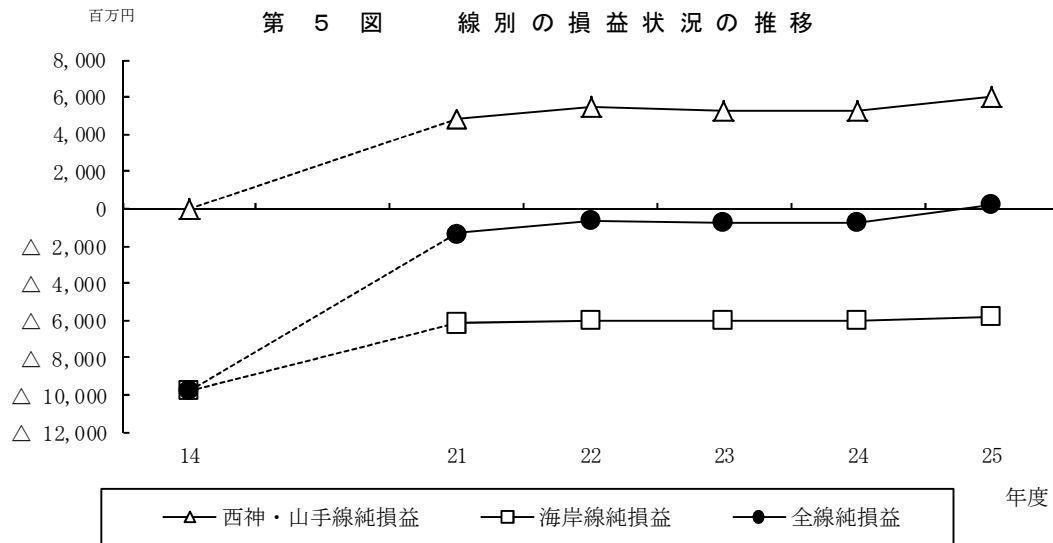
年 度	14	21	22	23	24	25
当 年 度 純 損 益	△ 9,843	△ 1,329	△ 631	△ 778	△ 712	182
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,111	△ 120,966	△ 121,597	△ 122,375	△ 123,087	△ 122,905
資 金 在 高	△ 9,151	△ 9,040	△ 8,968	△ 8,875	△ 8,670	△ 6,865

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純損益は、平成23年度は減少したが、全般的には増加傾向にある。海岸線の純損益は多額の純損失を計上しているが、毎年改善している。

海岸線の開業以来、西神・山手線の純利益より海岸線の純損失が大きかったため両線を合わせた全線純損益では純損失を計上していたが、当年度は西神・山手線が純利益を大きくのばし、海岸線も純損失が減少したことにより、全線純損益において、純利益を計上することができた。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	21	22	23	24	25
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 1,329	△ 631	△ 778	△ 712	182
西神・山手線純損益	△ 64	4,806	5,433	5,247	5,280	6,033
海岸線純損益	△ 9,779	△ 6,136	△ 6,064	△ 6,025	△ 5,993	△ 5,851

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,871億72万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する「企業債」で44.3%、自己資本金に属する「他会計出資金」で29.1%を占めている。

ア 資 産

資産の98.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物(*1)、線路設備(*2)の減価償却等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が23.5%、資本が76.5%である。

固定負債の主なものは資本費平準化債等の「企業債」、流動負債の主なものは「一時借入金」、「未払金」である。資本金の主なものは、「借入資本金」の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「建設補助金」である。

前年度に比べると、特例債の増等により固定負債は増加しているものの、未払金の減等により流動負債は減少したことにより、負債は減少している。また、他会計補助金(*11)の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債(*9)の減等により、資本は減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	287,100,722	100.0	290,790,857	△ 3,690,135		△ 1.3	
I 固定資産	283,358,452	98.7	288,227,184	△ 4,868,732		△ 1.7	
1 運送施設固定資産	274,549,699	95.6	278,727,791	△ 4,178,092		△ 1.5	*1 減価償却による減
(1) 有形固定資産	274,168,844	95.5	278,343,121	△ 4,174,277		△ 1.5	(△14億2,505万円),
ア 土地	12,173,137	4.2	12,173,137	0		0.0	駅トイレ改修等による増
イ 建物	33,464,666	11.7	34,604,262	△ 1,139,596	*1	△ 3.3	(2億8,751万円)
ウ 線路設備	189,760,314	66.1	193,400,490	△ 3,640,176	*2	△ 1.9	*2 減価償却による減
エ 電路設備	17,748,307	6.2	17,950,696	△ 202,389	*3	△ 1.1	(△36億9,285万円),
オ その他構築物	565,337	0.2	579,977	△ 14,640		△ 2.5	マラキ交換等による増
カ 車両	5,642,221	2.0	5,562,277	79,944		1.4	(5,923万円)
キ 機械装置	14,701,585	5.1	13,963,571	738,014	*4	5.3	*3 減価償却による減
ク 工具器具備品	113,277	0.0	108,712	4,565		4.2	(△6億3,081万円),
(2) 無形固定資産	380,855	0.1	384,670	△ 3,815		△ 1.0	電気・信号保安設備改修等
ア 電気ガス供給施設利用権	170,121	0.1	175,449	△ 5,328		△ 3.0	による増(4億9,649万円)
イ 電話施設利用権	6,178	0.0	6,178	0		0.0	*4 減価償却による減
ウ 地上権	202,402	0.1	202,932	△ 530		△ 0.3	(△12億3,846万円),
エ ソフトウェア	2,154	0.0	110	2,044		1,858.2	駅務機器更新等による増
2 付帯事業固定資産	4,182,915	1.5	4,135,589	47,326		1.1	(20億9,614万円)
(1) 有形固定資産	4,182,915	1.5	4,135,589	47,326		1.1	
3 運送施設建設仮勘定	387,248	0.1	1,141,638	△ 754,390		△ 66.1	
4 付帯事業建設仮勘定	590	0.0	4,435	△ 3,845		△ 86.7	
5 投資	4,238,000	1.5	4,217,731	20,269		0.5	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 出資	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) 基金	3,581,732	1.2	3,561,463	20,269		0.6	
(4) 其他会計繰入金	557,668	0.2	557,668	0		0.0	
II 流動資産	3,742,271	1.3	2,563,672	1,178,599		46.0	
1 現金預金	1,773,008	0.6	1,188,975	584,033	*5	49.1	*5 消費税増税前の定
2 未収金	1,864,798	0.6	1,281,925	582,873		45.5	期購入者の増等
3 貯蔵品	104,128	0.0	92,551	11,577		12.5	
4 その他流動資産	337	0.0	221	116		52.5	
負債及び資本	287,100,722	100.0	290,790,857	△ 3,690,135		△ 1.3	
負債	67,456,912	23.5	67,854,526	△ 397,614		△ 0.6	
I 固定負債	56,849,680	19.8	56,621,126	228,554		0.4	
1 企業債	53,786,671	18.7	53,578,385	208,286		0.4	
(1) 特例債	3,601,071	1.3	2,840,429	760,642		26.8	
(2) 資本費負担緩和債	23,660,074	8.2	24,782,604	△ 1,122,530	*6	△ 4.5	*6 償還による減(△11
(3) 災害復旧事業債	7,885	0.0	11,633	△ 3,748		△ 32.2	億2,253万円)
(4) 資本費平準化債	26,517,640	9.2	25,943,720	573,920	*7	2.2	*7 発行による増(9億
2 その他固定負債	3,063,009	1.1	3,042,740	20,269		0.7	7,500万円),償還による
II 流動負債	10,607,232	3.7	11,233,400	△ 626,168		△ 5.6	減(△4億108万円)
1 一時借入金	4,300,000	1.5	4,900,000	△ 600,000		△ 12.2	
2 未払金	4,030,176	1.4	4,752,278	△ 722,102		△ 15.2	
3 前受金	2,078,982	0.7	1,428,598	650,384	*8	45.5	*8 消費税増税前の定
4 預り金	196,844	0.1	150,096	46,748		31.1	期購入者の増等
5 その他流動負債	1,230	0.0	2,429	△ 1,199		△ 49.4	
資本	219,643,810	76.5	222,936,331	△ 3,292,521		△ 1.5	
I 資本	212,948,191	74.2	218,691,373	△ 5,743,182		△ 2.6	
1 自己資本	83,778,900	29.2	83,195,900	583,000		0.7	
(1) 自己資本	145,900	0.1	145,900	0		0.0	
(2) 其他会計出資金	83,633,000	29.1	83,050,000	583,000		0.7	
2 借入資本	129,169,291	45.0	135,495,473	△ 6,326,182		△ 4.7	
(1) 企業債	127,315,602	44.3	134,583,496	△ 7,267,894	*9	△ 5.4	*9 発行による増(24億
(2) 企業債前借	1,438,000	0.5	-	1,438,000		皆増	3,900万円),償還による
(3) 高資本費対策借換債	372,449	0.1	800,858	△ 428,409	*10	△ 53.5	減(△113億5,204万円)
(4) 其他会計借入金	-	0.0	66,000	△ 66,000		皆減	*10 償還による減
(5) 金融機構出資金	43,240	0.0	45,120	△ 1,880		△ 4.2	
II 剰余	6,695,619	2.3	4,244,958	2,450,661		57.7	
1 資本剰余金	129,600,497	45.1	127,331,708	2,268,789		1.8	
(1) 受贈財産評価額	1,285,889	0.4	1,285,889	0		0.0	
(2) 建設受入寄付金	7,486,026	2.6	7,486,026	0		0.0	
(3) 建設補助金	75,422,056	26.3	75,325,473	96,583		0.1	
(4) 其他会計繰入金	23,508,064	8.2	23,508,064	0		0.0	
(5) 其他会計補助金	21,703,088	7.6	19,530,881	2,172,207	*11	11.1	*11 企業債特別分等
(6) その他資本剰余金	195,375	0.1	195,375	0		0.0	元金償還補助金
2 欠損	△ 122,904,878	△ 42.8	△ 123,086,751	181,873		0.1	
(うち当年純損益)	(181,873)	-	(△712,177)	(894,050)		(125.5)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、220,640,368千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.3%（*1）、資本的収入の37.3%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,240百万円／23,263百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝2,899百万円／7,754百万円

第8表 一般会計からの補助金

（単位 金額：百万円）

項目	平成25年度 補助金額	平成24年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)		
1 特例債 利子補助金	29	33	△ 4	特例債（第9表参照）の利子のうち 利率1.2%相当額及び元金償還金全 額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の2第1項 17条の3 (*1)		
2 特例債 元金償還補助金	217	380	△ 163					
3 補正予算 利子補助金	25	26	△ 2	平成5年度及び9年度発行補正予算 債の利子全額を補助				
4 企業債（特別分） 利子補助金	784	829	△ 45	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）利子の2/3を補助				
5 児童手当繰入金	48	50	△ 2	児童手当のうち、3歳未満を対象と した要支給額から児童1人あたり7 千円を除いた額（3歳以上から中学 生までは全額繰入）				
6 共済公的負担分繰入金	137	139	△ 2	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担				
小計	1,240	1,458	△ 218					
7 補正予算 元金償還補助金	71	70	2	平成5年度及び9年度発行補正予算 債の元金償還金全額を補助			資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企業債（特別分） 元金償還補助金	2,192	2,147	45	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）元金償還金の2/3を補助				
9 地下鉄等防災・安全 対策事業補助金	53	-	53	既存線の防災対策・安全対策の向 上のために行う工事費の28%相当 額を補助				
10 高速鉄道建設改良 のための出資金	583	709	△ 126	高速鉄道建設改良に係る出資金 （原則、建設改良費の20%）				
小計	2,899	2,926	△ 26					
合計	4,139	4,383	△ 244					

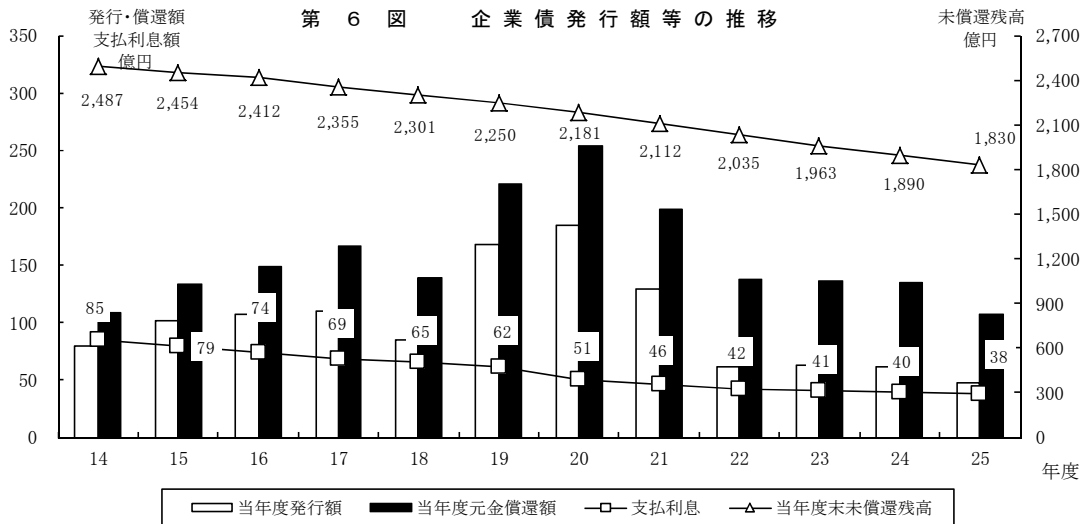
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成15年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当年度発行額	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63	62	47
当年度元金償還額	108	134	149	167	139	221	254	198	138	136	135	108
当年度末未償還残高	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963	1,890	1,830
支 払 利 息	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41	40	38

第 9 表 企業債の発行内容

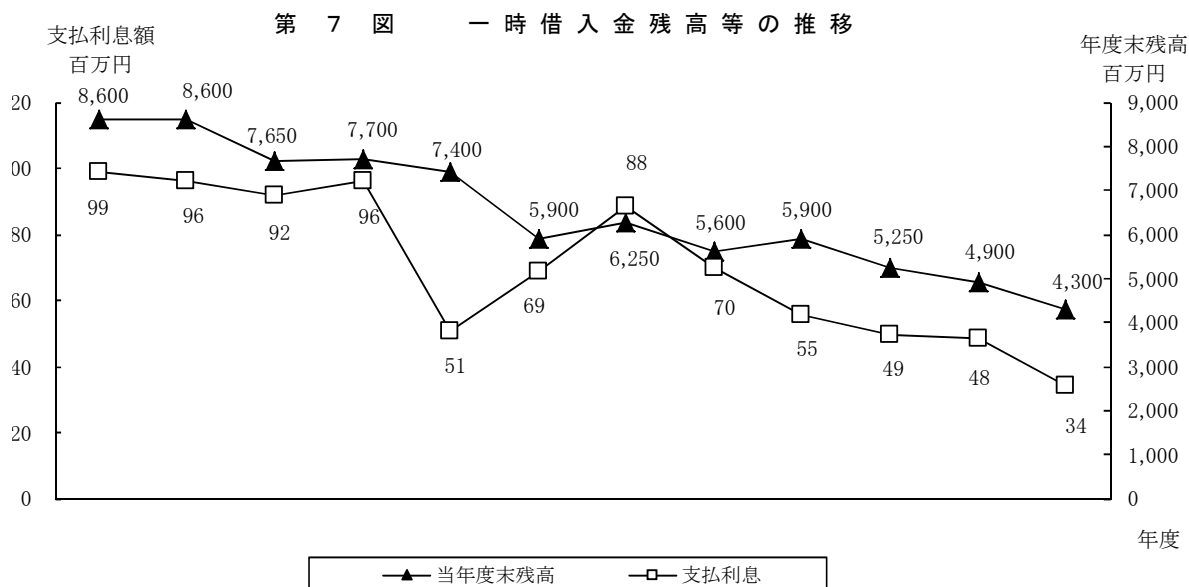
(単位 金額:百万円)

項 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	2,764	建設改良に係る企業債
特 例 債	978	平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	975	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にある。資金流出を防ぎ、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

当年度の支払利息については、期中の借入規模の縮小や利率の低下により、前年度より減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
当年度末残高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300
支 払 利 息	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49	48	34

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項目	平成 25 年 度			平成 24 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営業キロ程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西神・山手線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海岸線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在籍車両数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西神・山手線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海岸線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年間延	運転車両数 (両)	61,282	106	0.2	61,176	△ 326	△ 0.5
	西神・山手線	50,202	222	0.4	49,980	△ 258	△ 0.5
	海岸線	11,080	△ 116	△ 1.0	11,196	△ 68	△ 0.6
	運転走行キロ (km)	19,461,467	8,545	0.0	19,452,922	△ 62,439	△ 0.3
	西神・山手線	16,800,073	14,540	0.1	16,785,533	△ 53,823	△ 0.3
	海岸線	2,661,394	△ 5,995	△ 0.2	2,667,389	△ 8,616	△ 0.3
	乗車人員 (人)	110,869,854	43,517	0.0	110,826,337	408,170	0.4
	西神・山手線	95,169,190	△ 908	0.0	95,170,098	268,701	0.3
	定期	50,713,565	215,001	0.4	50,498,564	115,785	0.2
	定期外	44,455,625	△ 215,909	△ 0.5	44,671,534	152,916	0.3
	海岸線	15,700,664	44,425	0.3	15,656,239	139,469	0.9
	定期	8,010,263	165,229	2.1	7,845,034	79,913	1.0
	定期外	7,690,401	△ 120,804	△ 1.5	7,811,205	59,556	0.8
	乗車料収入 (千円)	18,558,053	564,091	3.1	17,993,962	14,833	0.1
	西神・山手線	16,618,770	487,475	3.0	16,131,295	△ 2,826	0.0
	定期	7,003,447	49,312	0.7	6,954,135	13,868	0.2
定期外	9,615,323	438,163	4.8	9,177,160	△ 16,694	△ 0.2	
海岸線	1,939,283	76,617	4.1	1,862,666	17,658	1.0	
定期	656,670	20,191	3.2	636,479	12,089	1.9	
定期外	1,282,613	56,426	4.6	1,226,187	5,568	0.5	
1日平均	運転車両数 (両)	168	0	0.0	168	0	0.0
	西神・山手線	138	1	0.7	137	0	0.0
	海岸線	30	△ 1	△ 3.2	31	0	0.0
	運転走行キロ (km)	53,319	23	0.0	53,296	△ 25	0.0
	西神・山手線	46,028	40	0.1	45,988	△ 21	0.0
	海岸線	7,291	△ 16	△ 0.2	7,308	△ 4	△ 0.1
	乗車人員 (人)	303,753	119	0.0	303,634	1,945	0.6
	西神・山手線	260,737	△ 3	0.0	260,740	1,447	0.6
	海岸線	43,016	122	0.3	42,894	498	1.2
	乗車料収入 (千円)	50,844	1,545	3.1	49,299	176	0.4
西神・山手線	45,531	1,336	3.0	44,195	113	0.3	
海岸線	5,313	210	4.1	5,103	62	1.2	
1キロ平均通過人員 (人)	84,150	△ 651	△ 0.8	84,801	320	0.4	
営業日数 (日)	365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3	
職員数 (人)	612	13	2.2	599	△ 2	△ 0.3	
損益勘定支弁職員	599	13	2.2	586	△ 2	△ 0.3	
資本勘定支弁職員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,800,216	8,352,600	8,417,887	7,033,786
当年度純利益（△純損失）	181,873	△ 712,177	△ 777,610	△ 631,432
基金繰入金（営業外収益）	△ 28,000	△ 32,000	△ 31,000	△ 36,000
減価償却費	8,030,492	8,096,120	8,236,992	8,534,699
雑収入	—	—	—	△ 75
雑支出	—	—	—	75
固定資産除却損	235,704	218,418	168,667	169,815
企業債発行差金	880	—	20	26
未収金の増減	△ 582,873	△ 83,520	△ 170,531	△ 111,169
貯蔵品の増減	△ 11,577	24,620	△ 8,117	△ 20,301
その他の流動資産の増減	△ 115	283	23	727
未払金の増減	△ 722,101	774,300	996,776	△ 724,468
前受金の増減	650,384	57,764	2,203	△ 137,139
預り金の増減	46,749	8,041	△ 381	△ 7,054
その他の流動負債の増減	△ 1,199	751	844	△ 3,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,552,216	△ 2,990,372	△ 2,993,049	△ 3,090,456
高速鉄道建設費	△ 3,314,312	△ 2,943,551	△ 2,927,987	△ 2,750,446
付帯事業建設費	△ 255,928	△ 91,737	△ 106,742	△ 316,781
投資	△ 69,587	△ 43,944	△ 44,879	△ 146,286
他会計繰出金	—	—	—	—
財産収入	38,292	31,793	31,794	35,659
基金繰入金（資本的収入）	21,318	25,067	23,765	51,399
基金繰入金（営業外収益）	28,000	32,000	31,000	36,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,663,967	△ 4,724,875	△ 5,160,548	△ 4,574,574
一時借入金の増減	△ 600,000	△ 350,000	△ 650,000	300,000
企業債収入	4,716,120	6,220,000	6,310,980	6,191,974
出資金収入	583,000	709,000	574,000	543,000
他会計借入金返還金	△ 66,000	△ 66,000	△ 66,000	△ 66,000
補助金収入	2,364,907	2,216,542	2,170,595	2,141,364
雑収入	31,295	12,151	64,896	143,282
企業債償還金	△ 10,768,897	△ 13,492,606	△ 13,571,229	△ 13,801,576
保証金返還金	△ 21,318	△ 25,067	△ 23,765	△ 51,399
消費税資本的収支調整額	96,926	51,105	29,976	24,780
IV 当期現金預金増減額	584,033	637,353	264,290	△ 631,244
V 現金預金期首残高	1,188,975	551,622	287,332	918,576
VI 現金預金期末残高	1,773,008	1,188,975	551,622	287,332

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。